

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	529,324	流動負債	223,324
現金及び預金	246,400	短期借入金	22,000
売掛金	280,684	未払法人税等	44,726
貯蔵品	19	未払消費税等	4,114
立替金	1,398	前受金	75,684
短期貸付金	4,430	預り金	4,322
未収入金	2,116	未払費用	38,031
前払費用	5,113	未払金	15,211
預け金	2,193	賞与引当金	8,941
関係会社債権	966	親会社債務	3,762
貸倒引当金	△13,998	関係会社債務	5,881
固定資産	86,796	リース負債(短期)	647
有形固定資産	7,467	固定負債	7,292
建物	5,810	資産除去債務	4,950
建物附属設備	875	リース負債(長期)	2,342
工具器具備品	1,074	負債合計	230,617
一括償却資産	2,152	(純資産の部)	
使用権資産	3,322	株主資本	385,503
減価償却累計額	△5,767	資本金	39,765
投資その他の資産	79,328	資本剰余金	29,597
投資有価証券	3,853	資本準備金	29,455
長期貸付金	57,588	その他の資本剰余金	142
長期前払費用	6	利益剰余金	316,140
敷金	7,107	その他利益剰余金	316,140
差入保証金	600	繰越利益剰余金	316,140
繰延税金資産	10,171	純資産合計	385,503
資産合計	616,120	負債・純資産合計	616,120

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高	845,750	
売上値引及び戻り高	7,220	838,530
売上総利益		838,530
販売費および一般管理費		630,739
営業利益		207,790
営業外収益		
受取利息	1,528	
為替差益	9,478	
雑収入	299	11,307
営業外費用		
支払利息	171	
雑損失	12	184
経常利益		218,913
特別利益		
特別損失		
税引前当期純利益		218,913
法人税、住民税及び事業税		66,220
法人税等調整額		△2,032
当期純利益		154,725

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針にかかる事項に関する注記

1-1. 固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2年～15年

工具器具備品 3年～5年

(2)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

1-2. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、給与規程及び翌期の支給見込額に基づき計上しております。

1-3. 収益及び費用の計上基準

当社は、海外不動産事業及びインバウンド事業を行っており、各事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する時点は以下のとおりです。

(1)海外不動産事業

顧客である買主に対しては、海外不動産の購入サポート業務を行っており、購入サポート契約締結時及び物件引き渡し時に収益を認識しております。

売主に対しては、エージェント業務を行っており、売主と買主が売買契約書類を締結した時点で収益を認識しております。

(2)インバウンド事業

売主・買主双方の署名捺印による売買契約の成立をもって収益を認識しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

2-1. 固定資産の減価償却方法

工具器具備品の償却方法は、従来、定率法によっておりましたが、当事業年度より定額法に変更いたしました。

経営環境の変化及び経営方針の見直しを踏まえて減価償却方法を検討した結果、対象資産は耐用年数期間において平準的に使用され均等な消耗が見込まれることから、今後は減価償

却費を耐用年数期間にわたり均等に損金として計上する事がより適切であると判断したためであります。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

3-1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,922	-	-	6,922